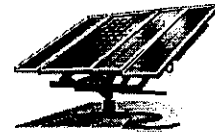


# 再生可能エネルギーに関する 県内の動向



## 固定価格買取制度開始後の設備認定の状況

滋賀県

- 固定価格買取制度の開始(平成24年7月1日)以後、経済産業大臣による設備の認定を受けた新規設備(11月末時点)は、全国ベースで364.8万kWとなっている。
- 滋賀県では3.6万kWであり、全てが太陽光発電。これまでの導入量の半分の水準に達しており、今後とも加速度的な導入拡大が期待される。

### 【全国】

	8月末までに認定を受けた設備容量	9月末までに認定を受けた設備容量	10月末までに認定を受けた設備容量	11月末までに認定を受けた設備容量
太陽光(10kW未満)	30.6 万kW	44.4 万kW	58.6 万kW	72.7 万kW
太陽光(10kW以上)	72.5 万kW	103.6 万kW	162.7 万kW	253.5 万kW
うちメガソーラー	56.5 万kW	73.3 万kW	100.8 万kW	142.4 万kW
その他	26.9 万kW	29.9 万kW	34.4 万kW	38.6 万kW
合計	129.9 万kW	177.8 万kW	255.7 万kW	364.8 万kW

2011年度時点における導入量
約400 万kW
約80 万kW
— 万kW
約1,465 万kW
約1,945 万kW

### 【滋賀県】

	8月末までに認定を受けた設備容量	9月末までに認定を受けた設備容量	10月末までに認定を受けた設備容量	11月末までに認定を受けた設備容量
太陽光(10kW未満)	0.50 万kW	0.79 万kW	1.00 万kW	1.25 万kW
太陽光(10kW以上)	0.33 万kW	0.51 万kW	1.71 万kW	2.30 万kW
うちメガソーラー	0.20 万kW	0.18 万kW	0.28 万kW	0.48 万kW
その他	0.00 万kW	0.00 万kW	0.00 万kW	0.00 万kW
合計	0.83 万kW	1.30 万kW	2.71 万kW	3.56 万kW

2010年度時点における導入量	
6.40 万kW	住宅用
0.54 万kW	非住宅用
0.00 万kW	
0.17 万kW	
7.11 万kW	

※住宅用のみ2011年度時点

## 県内でのメガソーラー計画に関する動向①

- 県内では、メガソーラー設置の動きが活発化している。既に9カ所の計画が具体化しており、設備容量は合計で約15,300kWとなっている。〔平成24年12月14日現在〕
- また、自社用地や物流倉庫屋根の活用、市民共同発電との連携、自治体による公募など多様な形態での計画が進行している。

### (株)昭建(本社:大津市)

- 所在地: 湖南市石部北
- 総出力: 約1,800kW

- 竣工予定: 平成25年2月
- 想定年間発電量: 約170万kWh

### 滋賀建機(株)(本社:愛荘町)

- 所在地: 東近江市建部下野町
- 総出力: 約1,000kW

- 竣工予定: 平成25年3月
- 想定年間発電量: 約97万kWh

### 京セラ(株)を代表とする企業の連合体

- 所在地: 野洲市吉川
- 総出力: 約1,800kW

- 竣工予定: 平成25年10月
- 想定年間発電量: 約180万kWh

(※野洲市有地を賃借。市が公募により選定。)

### (株)橋本不動産(本社:彦根市)

- 所在地: 東近江市五個荘山本町
- 総出力: 約1,000kW

- 竣工予定: 平成25年2月
- 想定年間発電量: 約110万kWh

## 県内でのメガソーラー計画に関する動向②

### (株)村田製作所

- 所在地: 野洲市大篠原
- 総出力: 約1,000kW

- 竣工予定: 平成25年3月
- 想定年間発電量: 約91万kWh

### 甲陸湖南(有)〔甲西陸運(株)グループ企業〕(本社:湖南市)

- 所在地: 湖南市小砂町(倉庫屋根)
- 総出力: 約1,000kW

- 竣工予定: 平成25年1月
- 想定年間発電量: 約96万kWh

(※甲西陸運(株)別棟屋根を市民共同発電に提供)

### 甲賀バラス(株)(本社:甲賀市)

- 所在地: 甲賀市土山町北土山
- 総出力: 約1,250kW

- 竣工予定: 平成25年7月
- 想定年間発電量: 約120万kWh

### エナジーバンクジャパン(株)(代表) (株)京セラソーラーコーポレーション(構成企業)

- 所在地: 近江八幡市長光寺町
- 総出力: 約2,000kW

- 竣工予定: 平成25年10月
- 想定年間発電量: 約200万kWh

(※(財)滋賀食肉公社所有地を賃借。公社が公募により選定。)

### (株)ダイフク

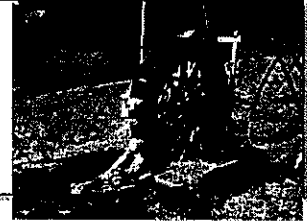
- 所在地: 日野町中在寺
- 総出力: 約4,400kW

- 竣工予定: 平成25年9月
- 想定年間発電量: 約430万kWh

# 小水力発電をめぐる動き

## 関西広域小水力利用推進協議会設立

■平成24年9月1日に、住民、行政、企業、研究機関等が連携して、地域のため、地域が自主的に行う小水力利用の推進を図る場として設立。  
(出典)関西広域小水力利用推進協議会 ホームページ)



## 県内での様々な動き

### ■FEC自給圏ネットワーク(高島市)の取組み (出典 FEC自給圏ネットワーク ホームページ)

- ・平成24年7月に結成。
- ・県の低炭素地域づくり活動促進助成金事業に認定され、これまでエネルギーの自給を考える講座を開催。
- ・百瀬川での小水力発電の可能性調査を実施。

### ■自己浮上式水力発電装置に関する実証化研究(県内企業)

### ■小水力利用可能性調査(県)

- ・農業水利施設で地域と共同の仕組みを検討  
→農村資源の活用による「近いエネルギー」実証調査事業)
- ・農業水利施設における発電可能適地の把握  
→農村地域再生可能エネルギー活用可能地点調査事業)

**FEC自給圏ネットワーク**

＜小水力発電で、地域のエネルギー自給率を高める＞  
●エネルギーの自給圏ネットワークワークショップ  
1回開催報告

●農村地域再生可能エネルギー活用可能地点調査事業

●農業水利施設における発電可能適地の把握

●自己浮上式水力発電装置に関する実証化研究

# バイオマスをめぐる動き

## 一般社団法人滋賀経済産業協会 環境委員会

バイオマス資源の利活用に関心の高い企業で、新エネ分科会を設置。

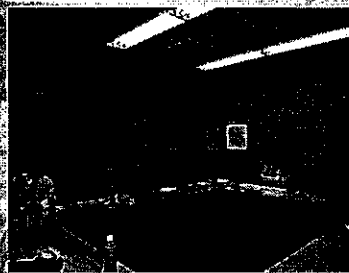
■バイオマス資源のエネルギー利用に関する検討、事例調査。

■特に、間伐材、放置木材の活用に着目し、資源の安定的確保、コスト面、発電技術など事業化のための課題解決に向けた研究実施。

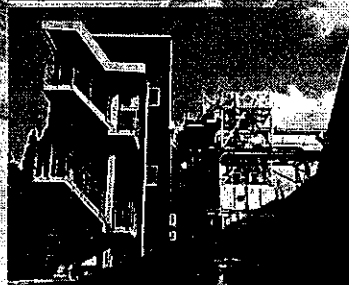
■事例発表等シンポジウムの開催。

### 取組内容

#### 検討会議



#### 事例調査



# スマートコミュニティをめぐる動き①

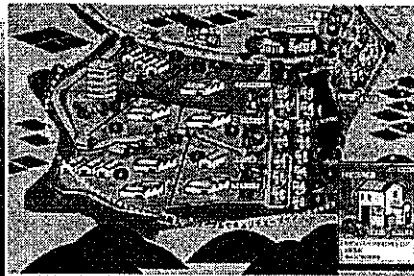
## びわ湖スマートコモンズ



地域主導による災害に強いスマートコミュニティ



「琵琶湖スマートコモンズ」は、工業団地、医療福祉施設、住宅エリアが調和する複合型タウン。



## 太陽光や燃料電池、廃熱まで活用 大津にスマート都市

滋賀県大津市で、太陽光発電、燃料電池、廃熱回収など、多様なエネルギーを統合したスマート都市の実現を目指す。...

24.5.31 京都新聞

「琵琶湖スマートコモンズ」(大津市関津)  
 ■ 県内の不動産会社が、地域でエネルギーを効率的に使う「スマートコミュニティ」の開発を、計画。  
 ■ 約11万㎡敷地に宅地84戸区画と工業団地、医療・福祉エリアなどを整備。  
 ■ 本格的なスマートコミュニティの開発は県内では初めて。

「琵琶湖スマートコモンズ」の全体概要

- ◎ 総面積/北東部約4700㎡
- ◎ 宅地/約118000㎡(約1180戸)
- ◎ 工業団地/約118000㎡(約1180戸)
- ◎ 商業施設/約118000㎡(約1180戸)
- ◎ 医療福祉施設/約118000㎡(約1180戸)
- ◎ 公共施設/約118000㎡(約1180戸)
- ◎ 交通施設/約118000㎡(約1180戸)
- ◎ 緑地/約118000㎡(約1180戸)

# スマートコミュニティをめぐる動き②

## スマートコミュニティシンポジウム

『琵琶湖スマートコミュニティシンポジウム』

- 10月16日(火) 於:琵琶湖ホテル
- 主催:スマートコミュニティプロジェクト研究会、後援:滋賀県
- 参加者:約200名
- 基調講演  
『新しい社会を創造するスマートコミュニティ』  
早稲田大学理工学術院教授 横山隆一
- 特別講演  
『滋賀県における再生可能エネルギーの可能性』  
滋賀県知事 嘉田由紀子
- パネルディスカッション 第1部  
『これからの地域におけるエネルギーのあり方』  
滋賀県知事 嘉田由紀子  
早稲田大学理工学術院教授 横山隆一
- パネルディスカッション 第2部  
『HEMSと電気自動車創るスマートコミュニティ』  
トヨタ自動車(株)、日産自動車(株)、三菱自動車工業(株)、(株)NTTスマイルエナジー、(株)拓伸、パシフィックコンサルタンツ(株)
- EV展示(会場外)



再生エネの地産地消を  
琵琶湖スマートコミュニティに強い街へ

滋賀県知事 嘉田由紀子  
早稲田大学 理工学術院教授 横山隆一

『琵琶湖スマートコミュニティシンポジウム』

滋賀県 大津市 琵琶湖スマートコミュニティプロジェクト研究会

（出典）24.10.18 建設通信新聞

太陽光発電セミナー

京都新聞(平成24年11月7日)

湖国の中小

熱い視線

太陽光発電事業

1. 県内企業約100社の担当者が会場を埋めた。出席していた建設会社の役員は「買い取り制度が今後20年間、売上高が保証されるようなもの。買手が欲しい中でこんな確実な商売はない」と打ち明ける。

同制度は、太陽光など再生可能エネルギーの全量買い取りを電力会社に義務付けた。本年度の太陽光発電の買い取り価格は1発時当たり42円で、出力1千ワットのメガワットなら年4千方

滋賀県で太陽光発電事業への参入を検討する中小企業が急増している。7月に国の再生可能エネルギー全量買い取り制度が始まり、収益確保が見込めるため、出力1千ワットのメガワット(大規模太陽光発電所)も来春から相次ぎ稼働する見通し。自立分散型エネルギーの普及に弾みがつきそうだ。

県と滋賀銀行がこのほど草津市で開いた太陽光発電セミナー

全量買い取り制度で「利益確実」

「関心の高さに驚いている。防災面でも役立つ自立分散型の再生可能エネルギーを県内にも広げるため、地元企業の取り組みを後押ししたい」と話す。

(福井博司)

円程度の収入が20年間継続。国は毎年制度を償還するが一度決めた買い取り価格は変更しないため、土地の確保と資金調達にめどがつけば確実に利益が出るという。

経済産業省の策定による、同制度に基づく県内の太陽光発電設備認定(住宅用を含む)は9月までに1921件で、出力1万2660kwと県内の累積導入量(2010年度)の6分の1に上る。企業など事業者が中心の10kw以上は99件、出力5100kwを占める。

自治体が公共施設の屋根や遊休地を貸し出す動きも広がっている。県の外郭団体、滋賀食肉公社(近江八幡市)は用地など約5万平方メートルを確保する方針で、説明会には約20社が集まった。

県地域エネルギー振興室は

【太陽光発電セミナー】  
 ■平成24年10月17日に、県と滋賀銀行で共催  
 ■県内企業約130社が参加

びわ湖環境ビジネスメッセ

毎日新聞(平成24年10月25日)



各企業・団体のブースが並ぶ「びわ湖環境ビジネスメッセ2012」の会場。長浜市田村町の県立長浜ドームで

環境、新エネに注目

びわ湖メッセ 297社参加し開幕

長浜 国内最大「びわ湖環境ビジネスメッセ」が24日、長浜市田村町の県立長浜ドームで開幕した。15周年をた。26日まで。県など多団体、機関で構成する総務環境びわ湖環境ビジネスメッセ実行委員会の主催で、207の企業、団体のブースが

【びわ湖環境ビジネスメッセ2012】  
 ■平成24年10月24日から26日まで開催(長浜ドーム)  
 ■297の企業・団体が参加。  
 ■参加数の2割以上を、「創エネ」「省エネ・蓄エネ」のエネルギーゾーンが占める。

・団体が参加。98年に始まった同メッセの出展規模は徐々に拡大し、今年は過去最大規模。会場には100のブースが並び、企業、行政関係者が熱心に各ブースを回っていた。

中でも、参加数の2割以上を占めた「創エネ(省エネ・蓄エネ)のエネルギーゾーンでは、太陽光発電や風力発電などの新エネルギー開発商品が注目され、買手確保後の電力価格回復を背景に、環境・エネルギー分野への関心の高さをうかがわれた。同実行委員は3日間で約3万6000人の入場を見込んでいる。

【福井博司】

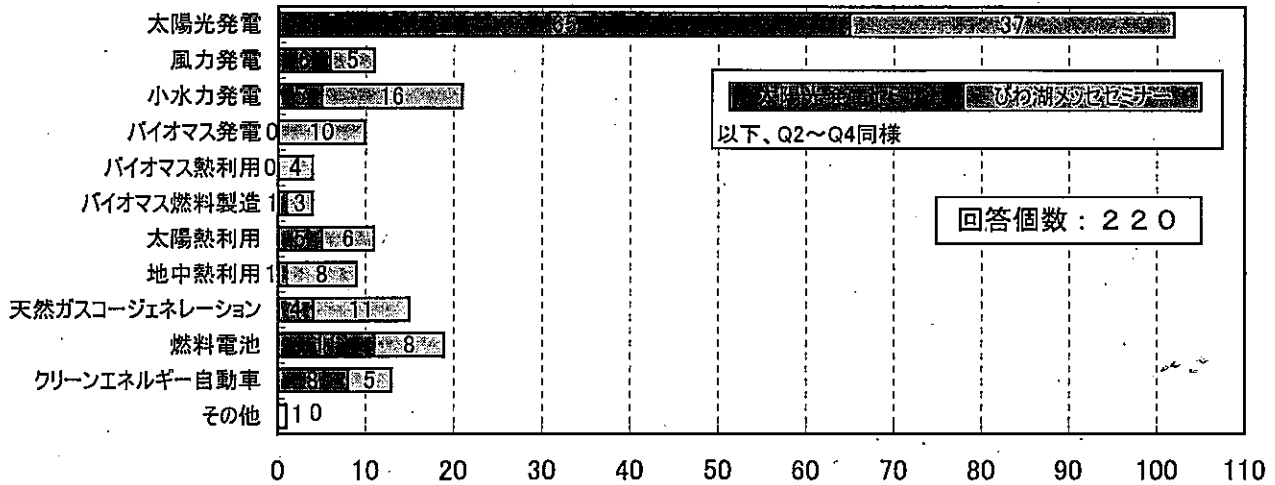
# 「滋賀県再生可能エネルギー振興戦略プラン」に係る 企業向け意見交換会アンケート調査結果 (H24.10末時点)

【実施状況】以下のセミナー参加者を対象に実施

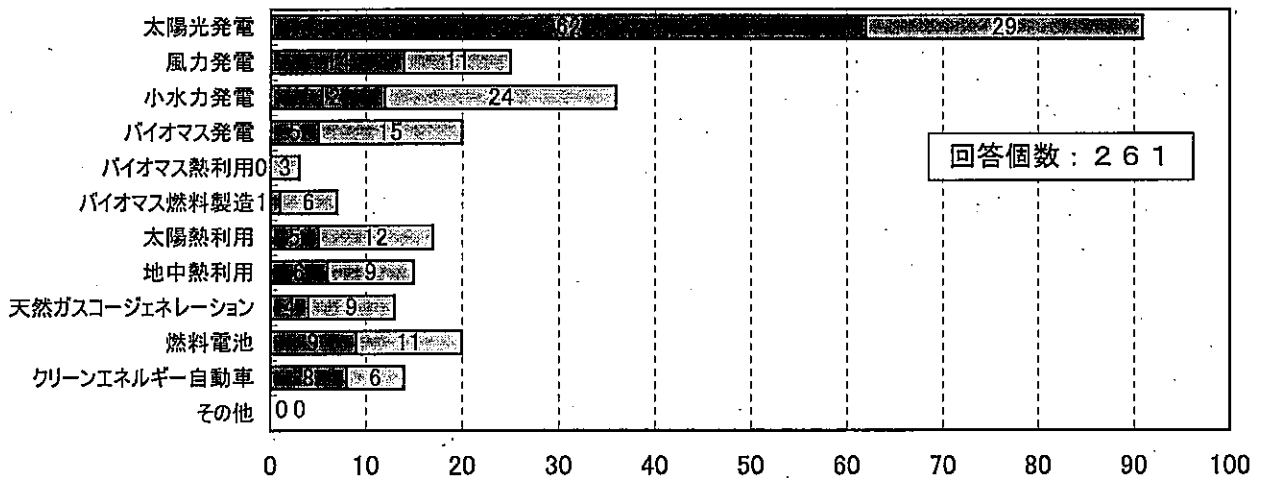
平成24年10月17日(水) 太陽光発電セミナー (滋賀銀行との共同開催) 回答数: 71件

平成24年10月24日(水) びわ湖環境ビジネスメッセセミナー 回答数: 44件

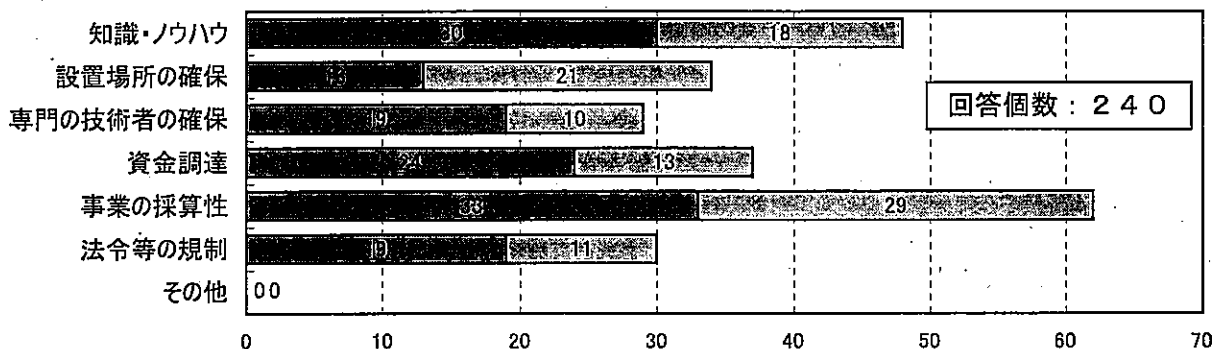
Q1 貴社は再生可能エネルギー等の導入に関心がありますか。貴社が関心を持っておられる再生可能エネルギー等について、当てはまるものを全て選び、番号に○印をつけてください。(複数回答可)



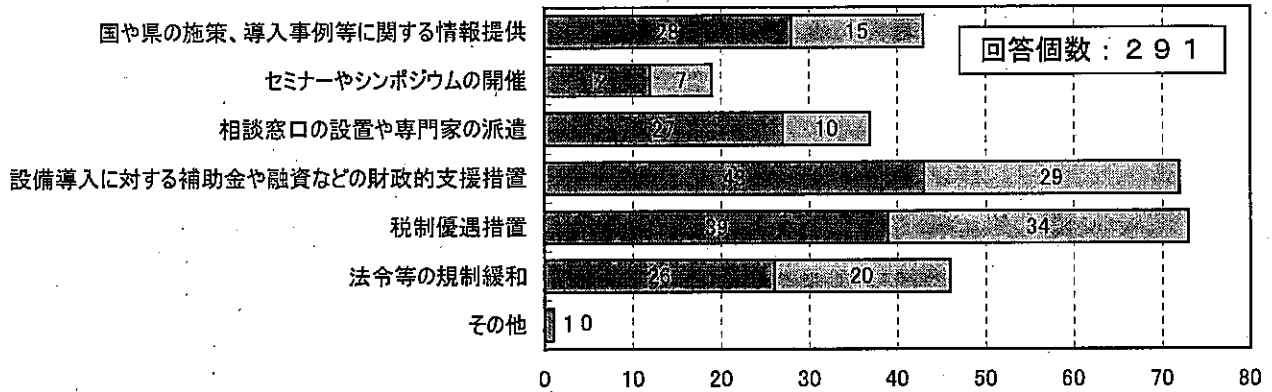
Q2 今後、滋賀県での再生可能エネルギー等の導入促進に向けて、どのエネルギー利用を増やすべきだと思いますか。当てはまるものを全て選び、番号に○印をつけてください。(複数回答可)



Q3 貴社が再生可能エネルギー等を導入する場合、どのような課題が想定されますか。当てはまるものを全て選び、番号に○印をつけてください。(複数回答可)



Q4 事業者が再生可能エネルギーを導入する場合、行政はどのような対策を進めるべきだと思いますか。当てはまるものを全て選び、番号に◎印をつけてください。(複数回答可)



Q5 「滋賀県再生可能エネルギー振興戦略プラン」策定に向けてのご意見、ご要望、再生可能エネルギー等の活用に関するアイデアや意見を自由に記載してください。

#### 太陽光発電セミナー

- ・ 動きがわかりにくい。もっと県民、市民、地域の一人一人が興味をもてるよう宣伝が必要では。
- ・ 地域振興に役立てるため、各地域の特色を生かせるエネルギープランを提案（山地－水力 平野－太陽光 農業、畜産－バイオマス）してほしい。
- ・ 県民、県内事業者への啓発活動が重要。
- ・ 低炭素社会、地域産業活性化、地域雇用安定化等に引き続き取り組んでいただきたい。また、地域循環型社会に向けた支援もお願いしたい。
- ・ 今後10kW以上50kW未満の太陽光システム導入が増加すると思う。  
(理由: 全量買取で、保安員の選任が不要でイニシャルコストも手ごろなため。それに伴う補助金を。)
- ・ 県の住宅太陽光設備への補助制度について、追加予算の検討を願う。
- ・ 県独自の補助金、融資、税制優遇を実施していただきたい。今年度の売電価格はメリットの高い設定だが、来期以降条件が見直しされると設置予定者が減る恐れもあるため、今の条件から悪くなった時には実施してもらいたい。
- ・ 農地についてもソーラーを設置できるように条件を緩和してほしい。
- ・ 手続きの簡素化、スピード化を望む。

#### 琵琶湖環境ビジネスメッセ同時開催セミナー

- ・ 同様のプランは各地で進められていることから、特に滋賀県らしいプランとなるように期待。
- ・ 琵琶湖を活用した方法を考える。滋賀は湖をいうイメージが大きい。
- ・ 振興プランについて企業に対して認識が弱い。もっと企業の意見を聞くべき。
- ・ 滋賀県または日本に適した再生エネルギーの利用方法について、もっと情報を地域に発信していく事を期待。
- ・ 市民参加型の経済振興に長期にわたって役立つしくみが必要。
- ・ 農業と再エネの組み合わせを考える。
- ・ 工場の余った土地の有効利用という事で、「ソーラーパネル設置の土地にする」という考え方は賛成。もっと積極的に事業所(者)に呼びかけるべき。
- ・ 太陽熱温水装置について前向きな取り組みを願う。
- ・ バイオマスについては下水処理等から進める事がよい。また、神戸市等では既に下水処理から取り出したガスを落としガスラインに供給している。
- ・ 琵琶湖の湖面を利用した風力発電および太陽光発電の推進。ただし景観に注意すること。
- ・ 風力の利用が進まない滋賀では、プロペラ式の発電機ではなく円筒型竿風向自由な方式での利用はできないのか。
- ・ 海洋資源、特に日本海(シェールオイル、メタンハイドレートなど)に期待。滋賀県には海岸がないが、周辺機器で寄与できるのではないのか。
- ・ 法令上の制約があるが、農地(特に耕作放棄地)の有効活用による再生可能エネルギー創出策を講じる必要があると思う。柔軟な農地の活用方法を見出す時期にきているのではないのか。
- ・ 外観などの規制が厳しい場合があり再生可能性エネルギーに取り組もうとする障害となっている。また、初期費用の高さも問題である。
- ・ 各条例・法令などにより規制されることが多いので、これの「緩和」を進めていかなければならない。